

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 インフレ圧力が抑制されていることを示した雇用コスト(04年10~12月期)^{05年2月1日(火)}
 ~ 企業は諸手当の上昇によるコスト増を雇用と賃金の抑制で吸収 ~ (No. UI - 159)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001, 4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

雇用コスト

	雇用コスト				物品製造部門				サービス部門		
	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	賃金・報酬	諸手当	
02/2Q	+1.0	(+4.0)	+0.9	+1.4	+1.0	+1.0	+1.1	+1.1	+1.0	+1.6	
02/3Q	+0.8	(+3.7)	+0.6	+1.2	+0.8	+0.8	+1.3	+0.6	+0.4	+0.9	
02/4Q	+0.9	(+3.6)	+0.5	+1.4	+1.1	+1.1	+1.8	+0.6	+0.4	+1.1	
03/1Q	+1.2	(+3.9)	+1.0	+2.0	+1.6	+1.6	+3.0	+1.3	+1.1	+1.6	
03/2Q	+0.9	(+3.8)	+0.6	+1.4	+1.0	+1.0	+1.4	+0.8	+0.6	+1.4	
03/3Q	+1.0	(+4.0)	+0.7	+1.5	+1.0	+1.0	+1.7	+1.1	+1.1	+1.3	
03/4Q	+0.8	(+3.9)	+0.5	+1.4	+0.7	+0.7	+1.4	+0.8	+0.6	+1.4	
04/1Q	+1.1	(+3.8)	+0.6	+2.4	+1.8	+1.8	+4.2	+0.8	+0.5	+1.7	
04/2Q	+0.9	(+3.9)	+0.6	+1.8	+0.9	+0.6	+1.4	+1.0	+0.5	+1.9	
04/3Q	+0.9	(+3.8)	+0.7	+1.1	+1.1	+0.6	+1.5	+0.8	+0.9	+0.7	
04/4Q	+0.7	(+3.7)	+0.4	+1.4	+0.9	+0.6	+2.1	+0.7	+0.5	+1.1	

(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比伸び率。但し、カッコ内は前年同月比伸び率(未季調ベース)。

雇用コストは前期比 +0.7%に鈍化

2004年10~12月期の雇用コストは、前期比+0.7%(前年同期比+3.7%)と7~9月期の同+0.9%から鈍化し、98年10~12月期以来の低い伸びにとどまった。諸手当が同+1.4%と加速した一方、賃金・報酬が同+0.4%と年以來の低い伸びとなった。今期の雇用コスト上昇分の60%以上が諸手当の増加によるものであり、企業が諸手当の上昇によるコスト増を雇用・賃金の抑制で補っていると考えられる。

官民別では、公務員が前期比+1.0%(同+0.5%)と加速した一方、民間部門が同+0.7%(7~9月期同+0.9%)と鈍化した。民間部門では、雇用コスト上昇の約3分の2が諸手当の増加によるものである。中でも、リストラ計画が高水準で推移していることからわかるように、雇用が増加する一方で雇用削減も行われているため、退職金が雇用コスト増加の3分の1を占めている。民間部門の雇用コストの伸び率は、レイオフが積極的に行われていることもあり2004年1~3月期をピークに低下傾向を辿っている。一方、公務員の雇用コスト上昇の半分は諸手当の増加によるものである。特に健康保険が5分の1を占めている。

業種別では、予想外に売上が好調だった小売業のみ増加ペースが加速した。サービスは横這いとどまった。一方、建設、製造業、輸送、金融・保険・不動産では拡大ペースが鈍化した。また、卸売業は前期に急増した反動もあり減少した。

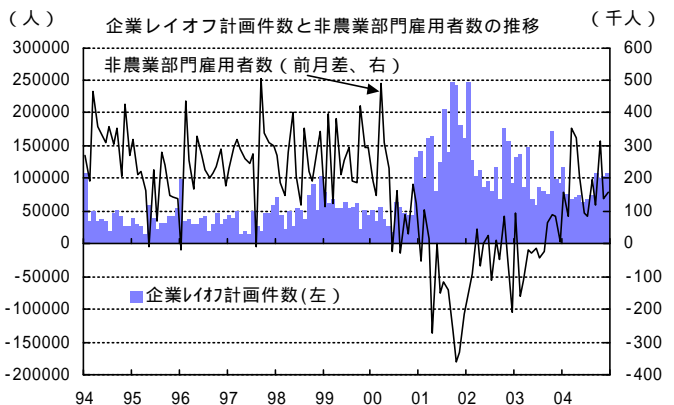
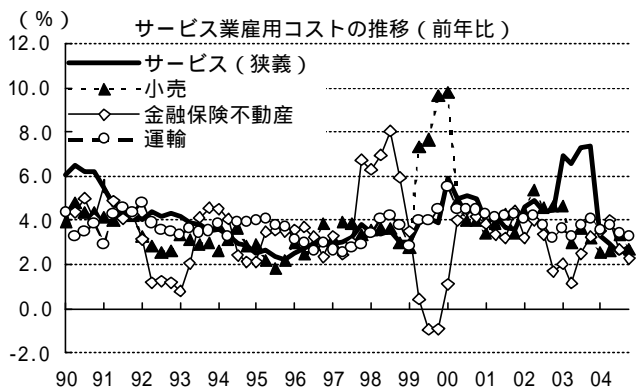
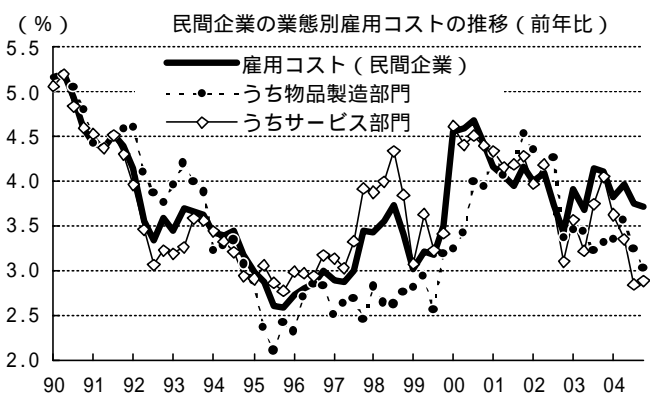
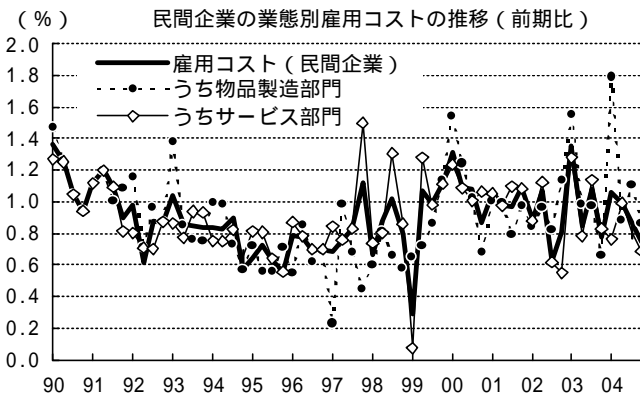
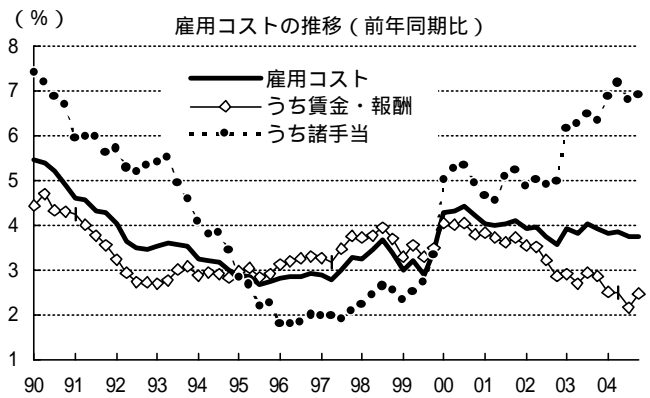
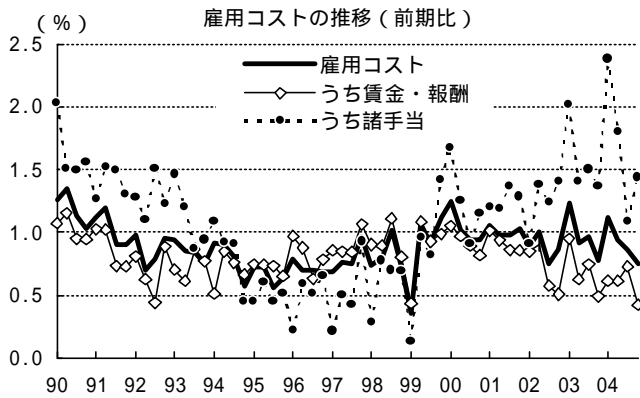
前年同期比では+ 3.7%とほぼ変わらず

前年同期比でみると、10~12月期の雇用コストは+3.73%と7~9月期の+3.76%から小幅鈍化した。民間部門の雇用コストは、諸手当が+6.9%と7~9月期の+6.8%から上昇ペースが加速したものの、賃金・給与が+2.4%と7~9月期の+2.6%から鈍化したため、全体でも7~9月期の+3.75%から+3.72%に鈍化した。一方、公務員は+3.5%(同+3.3%)と加速した。

今後も、諸手当の増加が雇用の拡大ペース抑制要因に

賃金・給与の上昇ペースが鈍化していることは、ユニット・レーバ・コストの伸び抑制、つまり賃金面からのインフレ圧力が抑制されていることを示している。さらに、雇用者数が増加するなかで賃金の伸びが鈍化しており、労働需給がそれほど引き締まっていないとみられ、賃金面からのインフレ圧力は当面見込み難い。国内外企業間での競争激化、消費者の低価格志向を背景に、小売り段階で企業は価格決定力が弱い状況が続いている。その一方で、投入コストの高止まりが続いているため、企業は今後も人件費を抑制する動きを続けると見込まれる。

人件費を抑制するには、雇用コスト或いは雇用者数を抑制しなければならない。雇用コストでは、訴訟制度等の問題によって医療費負担は上昇トレンドにあり、諸手当の増加は避けられない。他方、賃金は既に過去最低水準の伸びにとどまっており、実質ベースではほとんど伸びていない状況のなか抑制にも限界があるため、雇用者数で調整せざるを得ない。今後も景気拡大に伴い雇用者数が増加する一方で、過去の景気拡大局面よりも雇用削減や新規雇用の抑制が続く公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。